

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	こども政策局こども未来課
施策名	(2) 安心して子育てできる環境づくり	課(室)長名	徳永 憲達
事業群名	③ 幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園の耐震化の推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園は、乳幼児が一日の大半を過ごす生活・学習の場であり、安全・安心を確保するために、私立の幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の耐震化について支援を行います。						(取組項目) i) 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の耐震診断、耐震補強工事又は耐震化を行う施設に対しての助成の維持				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) ・本県の私立幼稚園・幼保連携型認定こども園の耐震化率は、全国39位(平成31年4月1日時点)に位置しており、災害時における幼児の安全確保は喫緊の課題であり、早急に幼稚園施設等の耐震性を確保する必要がある。 ・本事業の実施により耐震化率も年々上昇し、一定の成果は得ているが、耐震診断、耐震工事の実施には、費用が高額であることから、工事や耐震診断の見積もりに着手できていない園がある状況である。 ・未耐震の園の多くは、今後認定こども園への移行に伴う建替え等を予定していることから、建替え等の早期実施を働きかけていく。
	目標値①			88%	91%	94%	97%	100%	100% (R2)	
	実績値②		83% (H26)	87%	89.2%	88.3%	88.8%		進捗状況	
②/① (達成率)			98%	98%	93%	91%		やや遅れ		

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			指標	主な目標	H30目標	H30実績			達成率
				R元実績							R元目標	R元実績			
1	取組項目 i	幼稚園耐震化緊急整備事業費	H21-	0	0	1,594	長崎県私立幼稚園耐震補強工事費補助金を活用し、耐震補強工事又は耐震化のための改築工事費の助成を行うもの。(県継足補助1/6又は1/3) 私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)により文科省からの補助を受ける事業者で、工事内容が「耐震補強」の場合、本事業の対象となる。 令和元年度については、上記補助金の交付を受けた事業者が3園(延べ4件)であった。	活動指標 幼稚園補強工事実施棟数(棟)	幼稚園補強工事実施棟数(棟)	6	0	0%	●事業の成果 ・令和元年度においては、耐震補強工事への補助は4件あり、建築物や非構造物に対する耐震化が図られた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・本事業の実施により耐震化率も年々上昇し、一定の成果は得ているが、耐震工事の実施には多額の費用を伴うことから、一部、耐震化に踏み切れない施設設置者もある。	○	
				3,539	39	1,591				6					
		151,472	34	1,595	成果指標 幼稚園耐震化率(%)	幼稚園耐震化率(%)	90.1	81.7%	90%						
		こども未来課				根拠法令 長崎県私立幼稚園耐震補強工事費補助金実施要綱			95%						

2	取組項目 i	幼稚園・保育所耐震診断事業費	H23-	0	0	1,594	市町、私立幼稚園及び保育所	私立幼稚園及び保育所へ市町への間接補助により耐震診断に要する費用の一部を助成するもの。(国1/3、県1/3、設置者1/3) 令和元年度については、補助を希望する事業者がいなかったため、実施しなかった。	活動指標	幼稚園・保育所耐震診断実施棟数(棟)	2	0	0%	●事業の成果 ・実施希望の設置者がいなかったため、耐震診断補助は実施しなかった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・本事業については、耐震診断の結果、耐震性がある判定や耐震性がないとの判定が出て、耐震補強工事等の実施につながるため、耐震化率の上昇に寄与しており一定の成果は得ている。ただし、耐震診断の実施には多額の費用を伴い、耐震性がない場合は、さらに多額の工事費が見込まれることから、耐震診断に踏み切れない施設設置者もある。
				0	0	1,591					4	0	0%	
				0	0	1,591					4			
	3,139	1,653	1,595	根拠法令	長崎県幼稚園・保育所等耐震化事業費補助金実施要綱	成果指標	幼稚園・保育所耐震診断実施率(%)	88.4	76.4	86%				
		こども未来課									100	76.8%	76%	
											100			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の耐震診断、耐震補強工事又は耐震化を行う施設に対しての助成の維持	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強工事に係る費用が高額であることから、工事や耐震診断の見積もりに着手できていない園がある状況である。 未耐震の園の多くは、今後認定こども園への移行に伴う建替え等を予定しており、耐震診断補助等の活用見込みはない状況であるため、移行に伴う建替え等の早期実施を働きかけていく必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設設置者に対し、建替え等費用の積み立てなどを提案するとともに、移行に伴う補助の活用を促すなど耐震化のための改築工事の実施へ繋げていく。

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	幼稚園耐震化緊急整備事業費	—	②	施設の耐震化の推進のため、未実施施設を個別訪問し、具体的な計画や財務状況等のヒアリングを行い、本事業の活用を促し、全施設の耐震化に向けて働きかけを行う。また、施設の老朽化のための建替えや認定こども園への移行を検討している施設もあることから、耐震化以外の施設整備補助金についても内容を説明し活用を促していく。	改善
		こども未来課				
2	取組項目 i	幼稚園・保育所耐震診断事業費	—	③	耐震診断未実施の主な理由として、耐震診断の実施に多額の費用がかかり、さらに耐震性が無い場合は耐震化工事のため多額の工事費が発生することがあり、未実施施設の多くは、耐震診断を実施せず改築工事を検討しているため、本事業が活用される見込みはない状況である。そのため、本事業は廃止し、改築工事等の補助活用を促すことによって耐震化向上を図っていく。	廃止
		こども未来課				

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点